

日経平均急落、市場の楽観論に修正迫る 中国不安

2014年 1月24日
日本経済新聞

2014年1月24日

証券部 寺井伸太郎

24日の東京市場で日経平均株価は急落し、下げ幅は一時400円を超えた。

中国景気の先行き懸念が再燃し、前日の米株式相場が下落するとともに円相場が上昇。これが嫌気され、輸出関連の主力株を中心に幅広い銘柄が売られた。

中国の経済構造の改革について、株式市場ではこれまで「改革と成長の両立は可能」との楽観論が優勢だったが、経済指標の悪化を受けて修正を迫られた。株式市場では今後も折に触れて中国の景気リスクが意識されそうだ。

「中国の景気減速はある程度市場に織り込まれているはずだが、足元ではそれを補うだけの好材料が乏しく、中国の成長鈍化に神経質に反応しやすい」。

SMBC日興証券の肖敏捷エコノミストはそう現状を分析したうえで「今年は似たような展開が起ころう」と指摘する。

株式市場で中国景気への懸念が急浮上したのは、23日発表の1月のHSBC中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が6カ月ぶりに好不況の分かれ目とされる50を下回ったためだ。

みずほ総合研究所の伊藤信悟中国室長は「生産拡大に需要が追いつかない『生産能力の過剰体質』が改めて表れた」と指摘する。

中国は生産・投資偏重の経済構造を修正しようとしており、金融引き締めにも動かなかで「日本の輸出株は強い期待は持ちにくい」とみる。

中国のPMIが発表されたのは23日午前で、日本株は同日の株価下落で織り込んだはずだった。だが、中国景気の悪化を嫌気した米国株安・新興国通貨安・円高が進み、地球を一周して24日も日本株の売り材料となった。

海外ヘッジファンドなども売りを膨らませたもようで、足元では「調整局面に入った」との見方も強まっている。

24日の市場では鉄鋼、建設機械、商社、海運など中国関連とされる銘柄が売りに押された。

東南アジアやブラジルなど新興国景気全体への不安もかき立てられ、日立製作所株が一時5%安となるなどインフラ関連銘柄の下げもきつくなった。

大和住銀投信投資顧問の窪田真之シニア・ファンドマネージャーは「中国の構造改革は社会不安を招かない程度に進めるはず」。

先進国の景気持ち直しなどで企業収益の改善が一段と進み、日経平均は年末に向けて上昇基調を描くと楽観論を維持する。こうした見方はこれまで主流だったが、PMIの悪化をきっかけに潮目が変わりつつあるようにみえる。

昨年は先進国経済の回復が顕著で、中国など新興国の景気減速を補った。先進国経済は今年も堅調だが顕著で、中国など新興国の景気減速を補った。

先進国経済は今年も堅調だが「伸び率は昨年と比べ鈍化するだけに、新興国の景気減速だけがクローズアップされやすい」との声もある。

今年は中国など新興国リスクをきっかけに、株価が上げては戻すという構図が続く可能性もある。